

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	国東市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	19,208,104	20,797,507	実質収支比率	2.3	2.9					
					首都	×	歳出総額	18,861,834	20,347,997	経常収支比率	91.6	90.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	346,270	449,510	(※1)	(97.2)	(96.2)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	45,809	49,085	標準財政規模	13,279,611	13,613,443					
人口	22年国調(人)	32,002	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	300,461	400,425	財政力指数	0.29	0.30					
	17年国調(人)	34,206			山振	○	単年度収支	-99,964	-63,361	公債費負担比率	22.5	25.4					
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	積立金	826,803	288,833	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,348	第1次	22年国調	2,698	17年国調	3,803	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	うち日本人(人)	31,196		18.6	22.3	指数表選定	○	938,624	1,084,843	実質単年度収支							
	24.03.31(人)	31,742	第2次	4,530	4,996	基準財政収入額	2,882,790	3,111,240	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	31,742		31.2	29.3	基準財政需要額	9,922,591	10,227,192									
	増減率(%)	-1.2	第3次	7,293	8,214	標準税収入額等	3,668,499	3,946,731									
	うち日本人(%)	-1.7		50.2	48.1	経常経費充当一般財源等	12,164,026	12,305,058									
	面積(km ²)	317.84				歳入一般財源等	14,555,285	15,825,776									
人口密度(人/km ²)	101																
世帯数(世帯)	13,139																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,169,970	23,546,981							
	市区町村長	1	6,919	一般職員	412	1,371,960	3,330	うち公的資金	16,911,293	17,887,238							
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	86	239,338	2,783	債務負担行為額(支出予定額)	19,658	30,397							
	教育長	1	5,348	うち技能労務職員	6	22,008	3,668	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,900	教育公務員	12	43,752	3,646	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,564,741	4,737,938							
	議会議員	20	3,200	合計	424	1,415,712	3,339	減債基金	1,559,338	1,456,389							
				ラสบayレス指数(※6)	109.1	(100.8)		積立金現在高	3,133,880	2,941,540							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県退職手当組合	(21)	国東市土地開発公社					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	市民病院事業特別会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県消防補償等組合	(22)	(社) 国見町畜産振興公社						
(3)	国東市立国東自動車学校特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(23)	国東市農業公社						
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県市町村会館管理組合	(24)	くにみ農産加工(有)						
						(13)	浄化槽設置事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	いこいの村国東						
								(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26)	(社) 大分県農業農村振興公社						
								(20)	宇佐・高田・国東広域事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分額不能の産業を除き、平成17年国調は分額不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,980,277	15.5	2,980,241	23.8	普通税	2,979,642	100.0	-	議会費	210,410	1.1	-	210,410
地方譲与税	287,516	1.5	287,516	2.3	法定普通税	2,979,642	100.0	-	総務費	3,516,323	18.6	38,304	3,034,149
利子割交付金	5,361	0.0	5,361	0.0	市町村民税	1,119,835	37.6	-	民生費	5,278,449	28.0	231,593	2,957,076
配当割交付金	2,897	0.0	2,897	0.0	個人均等割	38,214	1.3	-	衛生費	1,367,809	7.3	142,448	1,168,151
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0	所得割	878,809	29.5	-	労働費	58,547	0.3	-	6,919
地方消費税交付金	316,682	1.6	316,682	2.5	法人均等割	67,284	2.3	-	農林水産業費	1,003,715	5.3	416,870	527,358
ゴルフ場利用税交付金	4,793	0.0	4,793	0.0	法人税割	135,528	4.5	-	商工費	223,905	1.2	19,153	188,931
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,593,477	53.5	-	土木費	1,612,216	8.5	611,059	1,032,106
自動車取得税交付金	55,327	0.3	55,327	0.4	うち純固定資産税	1,511,205	50.7	-	消防費	790,174	4.2	69,813	649,496
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,559	2.9	-	教育費	1,324,724	7.0	112,069	1,155,323
地方特例交付金	7,397	0.0	7,397	0.1	市町村たばこ税	180,771	6.1	-	災害復旧費	44,052	0.2	-	5,067
地方交付税	9,590,958	49.9	8,841,038	70.6	鉦産税	-	-	-	公債費	3,431,510	18.2	-	3,274,029
普通交付税	8,841,038	46.0	8,841,038	70.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	749,920	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	635	0.0	-	歳出合計	18,861,834	100.0	1,641,309	14,209,015
(一般財源計)	13,251,999	69.0	12,502,043	99.9	法定目的税	635	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.0	入湯税	599	0.0	-					
分担金・負担金	197,177	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	443,618	2.3	6,905	0.1	都市計画税	36	0.0	-					
手数料	76,421	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,483,094	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,297,081	6.8	-	-	合計	2,980,277	100.0	-					
財産収入	87,453	0.5	-	-									
寄附金	6,525	0.0	-	-									
繰入金	50,151	0.3	-	-									
繰越金	449,510	2.3	-	-									
諸収入	136,871	0.7	1,673	0.0									
地方債	1,722,674	9.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	770,074	4.0	-	-									
歳入合計	19,208,104	100.0	12,516,151	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.1	90.9
(%) 年	98.4	91.1
	97.6	89.3
	97.1	90.4
	98.0	90.7
	95.9	88.5

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,804,771	70,608
下水道	613,687	-6,387
病院	358,650	5,145
簡易水道	144,340	8,949
介護サービス	70,338	75
国民健康保険	302,722	98
その他	1,315,034	342

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,804,771	70,608
実質収支	2,804,771	70,608
再差引収支	613,687	-6,387
加入世帯数(世帯)	358,650	5,145
被保険者数(人)	144,340	8,949
被保険者	70,338	75
1人当り	302,722	98
保険税(料)収入額	1,315,034	342
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,954,483	52.8	7,935,016	7,723,743	58.1
人件費	4,043,553	21.4	3,859,709	3,858,382	29.0
うち職員給	2,591,736	13.7	2,422,783	-	-
扶助費	2,479,489	13.1	801,347	801,184	6.0
公債費	3,431,441	18.2	3,273,960	3,064,177	23.1
元利償還金	3,431,435	18.2	3,273,954	3,064,171	23.1
うち元金	3,099,685	16.4	2,942,436	2,732,653	20.6
うち利子	331,750	1.8	331,518	331,518	2.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	7,221,990	38.3	5,776,722	4,440,283	33.4
物件費	2,236,937	11.9	1,617,942	1,476,547	11.1
維持補修費	145,888	0.8	101,746	101,746	0.8
補助費等	1,133,067	6.0	834,330	788,506	5.9
うち一部事務組合負担金	36,836	0.2	36,810	36,215	0.3
繰出金	2,446,121	13.0	2,216,684	2,003,342	15.1
積立金	1,172,242	6.2	922,272	-	-
投資・出資金・貸付金	87,735	0.5	83,748	70,142	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,685,361	8.9	497,277	-	-
うち人件費	15,025	0.1	15,025	-	-
普通建設事業費	1,641,309	8.7	492,210	-	-
うち補助	636,685	3.4	16,583	-	-
うち単独	770,649	4.1	461,039	-	-
災害復旧事業費	44,052	0.2	5,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,861,834	100.0	14,209,015	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県国東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,146	18,809	338	292	53	22,167	基金から50百万円繰入
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	6	1	1	-	3	
3 国東市立国東自動車学校特別会計	66	58	8	8	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	19,208	18,862	346	300		22,170	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,452	4,381	71	71	318	-	-	-	基金から15百万円繰入
2 介護保険事業特別会計	3,974	3,909	65	65	682	36	-	-	基金から15百万円繰入
3 後期高齢者医療事業特別会計	436	436	0	0	185	-	-	-	
4 工業用水道事業特別会計	29	24	5	53	-	-	-	-	法適用企業
5 市民病院事業特別会計	3,352	5,012	▲1,660	1,239	359	4,624	2,631	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	579	550	30	24	144	2,085	949	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	287	275	12	12	155	1,652	1,562	-	法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	625	610	15	15	419	4,303	4,196	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	43	42	1	1	39	301	298	-	法非適用企業
10 浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	17	6	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,480		13,018	9,642		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債
----------	---------	---------	-----------	-----------------	------------	-----

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,348	人(H25.3.31現在)	実収	31,196	人(H25.3.31現在)	実収	317.84	千円	実収	19,208,104	千円	実収	18,861,834	千円	実収	300,461	千円	実収	13,279,611	千円	実収	22,169,970	千円			
うち日本人	31,196		赤字率	-	%	赤字率	-	%	赤字率	-	%	赤字率	-	%	赤字率	-	%	赤字率	-	%	赤字率	-	%			
面積	317.84	km ²	実収	12.5	%	実収	32.4	%	実収	12.5	%	実収	32.4	%	実収	12.5	%	実収	32.4	%	実収	12.5	%	実収	32.4	%
歳入	19,208,104	千円	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%	将来負担比率	32.4	%
歳出	18,861,834	千円	市町村類型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O	H24	I-O	市町村類型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O	H24	I-O		
実収	300,461	千円	(年度毎)	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O	H24	I-O	(年度毎)	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O	H24	I-O		
標準財政規模	13,279,611	千円																								
地方債現在高	22,169,970	千円																								

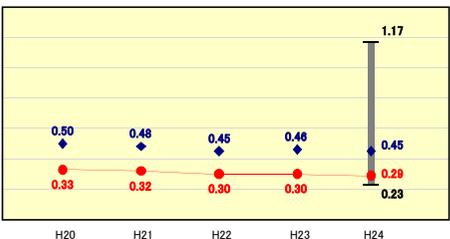


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 50/62 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

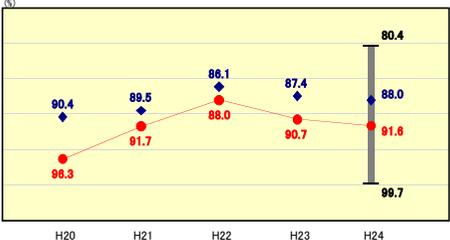


財政力指数の分析欄
 分母となる基準財政需要額が△3.0% (△304,601千円)となったが、分子となる基準財政収入額が△7.3% (△228,450千円)となったことで0.01ポイント悪化した。これは景気低迷や人口減少等の影響により市税等が減少していることが大きな原因であると思われる。
 類似団体平均値と比較しても0.16ポイント悪く、また悪化傾向にあることから、市税や公共料金の徴収強化を引き続き行い、一層の収入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 48/62 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 歳出においては、物件費(経常)が増加したものの、人件費(経常)及び公債費(経常)が減少したことにより、歳出経常一般財源は△1.1% (△141,032千円)となったが、歳入では、地方税やゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、普通交付税が大きく減少したことにより、歳入経常一般財源は△2.1% (△270,020千円)となった。
 以上のような理由により、経常収支比率は平成23年度に比べ0.9ポイント悪化した。類似団体との比較でも、平成23年度3.3ポイントの差から、平成24年度3.6ポイントの差となり、乖離が大きくなった。今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図ってきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,414円]

類似団体内順位 53/62 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

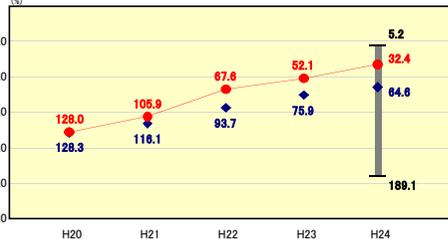


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 分母側の人口が△394人(△1.2%)となったが、人件費及び物件費が減ったことにより、分子側が△148,867千円(△2.5%)となったことに伴い、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は△2,351円(△1.2%)と微少ではあるものの改善した。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員数の抑制・勤奨退職制度の活用等により、引き続き職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.4%]

類似団体内順位 16/62 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

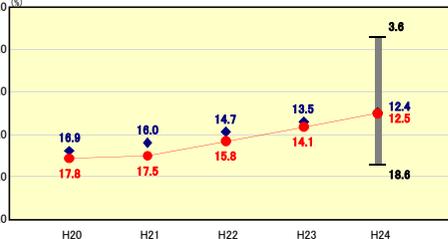


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が大きく減少したこと及び充当可能基金が増加したことに伴い、分子側が△39.5% (△2,245,798千円)となったため、将来負担比率は19.7ポイント改善している。類似団体と比較しても32.2ポイント下回っている。しかしながら、今後、老朽化した消防本部の移転新築事業や新庁舎の建設事業、防災行政無線の統合整備事業、広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が予定されており、予断を許さない状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 34/62 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

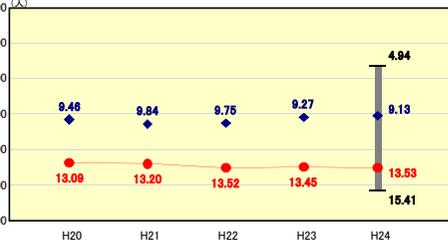


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が縮小(△333,832千円、△2.5%)したことなどに伴い分母側は△2.8%となったが、平成19年度にピークを迎えた借入金の元利償還額が年々減少していることなどの理由により、分子側は△13.4%となったため、単年度の実質公債費比率は1.4ポイント改善した。3ヶ年度平均でも1.6ポイント改善し12.5%となった。
 今後、国東市民病院の耐震化に伴う増改築事業の元金償還が据置期間の終了により本格的に始まり、また、新庁舎建設事業や防災行政無線の統合整備事業、広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が予定されていることから、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、また繰上償還の実施等を行うことで、実質公債費比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.53人]

類似団体内順位 59/62 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

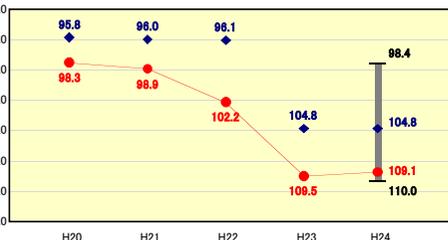


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員数の抑制・勤奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.1]

類似団体内順位 59/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年4月1日の本市のラスパイレス指数は109.1であり、平成24年度末に行った給与制度の見直し並びに国家公務員における昇給回復措置等の改善要素があったものの、給与削減措置の一部引き下げにより前年度から0.4ポイントの改善にとどまった。
 また、類似団体平均との比較では、前年の4.7ポイント高から4.3ポイント高と若干の改善が見られたが、依然として高い状況にあるため、今後も引き続き給与構造や諸手当の見直し等により給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

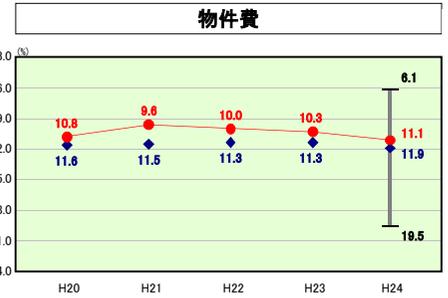
大分県国東市

経常収支比率の分析

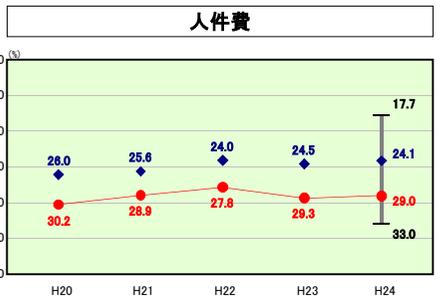
人口	31,348人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	31,196人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	317.84	km ²	実赤字	12.5	%
歳入	10,208,104	千円	実公債費	32.4	%
歳出	18,861,834	千円	実負担		
実収	300,461	千円	市町村		
標準財政規模	13,279,611	千円	(年度毎)	H20	I-O
地方債現在高	22,169,970	千円		H21	I-O
				H22	I-O
				H23	I-O
				H24	I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



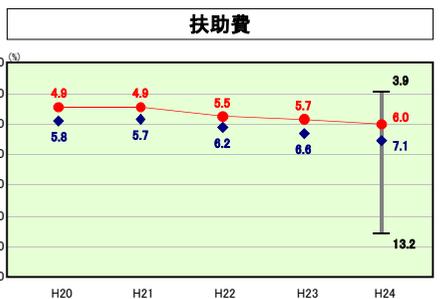
物件費の分析欄
類似団体と比較して0.8ポイント低いものの、平成23年度に比べ0.8ポイント悪化している。これは人員削減等の影響により、事務事業の委託事業化や施設の指定管理化が進んだこと、また、正職員の代替えとしての臨時職員の雇用が増えたこと等の影響が大きいものと思われる。



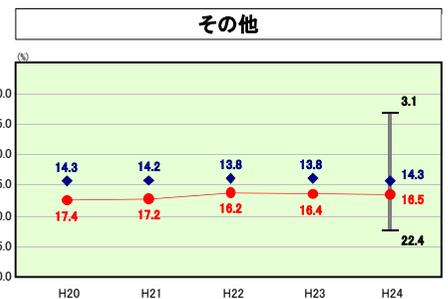
人件費の分析欄
平成23年度と比較して、分子である歳出経常一般財源額(人件費)が△121,135千円(△3.0%)となったが、分母である歳入経常一般財源及び臨時財政対策債借入額の計が△273,791千円(△2.0%)となったため、経常収支比率は0.3ポイント改善したが、類似団体との比較では4.9ポイント高い。これは合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勸奨退職制度の活用等により、職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図っていく。



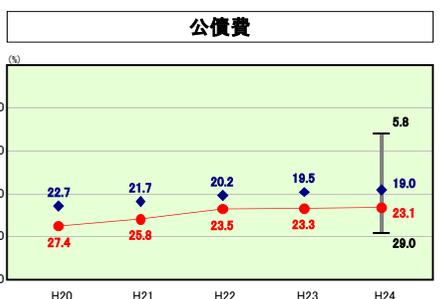
補助費等の分析欄
平成23年度と比較して0.2ポイント悪化した。類似団体と比較して5.7ポイント低い。今後も市単補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



扶助費の分析欄
障害者福祉費や生活保護費の増等の影響により、平成23年度と比較して0.3ポイント悪化している。扶助費については、今後も増加傾向にあるため、資格審査等の適正化に尽力し、財政を逼迫しないように努める。



その他の分析欄
その他の内訳は、維持補修費及び市民病院に係る出資金、繰出金である。平成23年度と比較して0.1ポイント悪化した。類似団体と比較しても2.2ポイント高い。この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費分繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



公債費の分析欄
償還額のピーク(平成19年度)を過ぎたことで、歳出経常一般財源額(公債費)が△94,026千円(△3.0%)となり、経常収支比率が0.2ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より4.1ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る必要がある。



公債費以外の分析欄
前年度より1.1ポイント悪化しているが、類似団体平均よりも0.5ポイント低い。類似団体平均との比較をしても、財政硬直化の大きな要因は人件費及び公債費にあることが顕著である。今後も職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図っていくが、大幅な改善を見込むことは困難であり、公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めることが肝要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県国東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

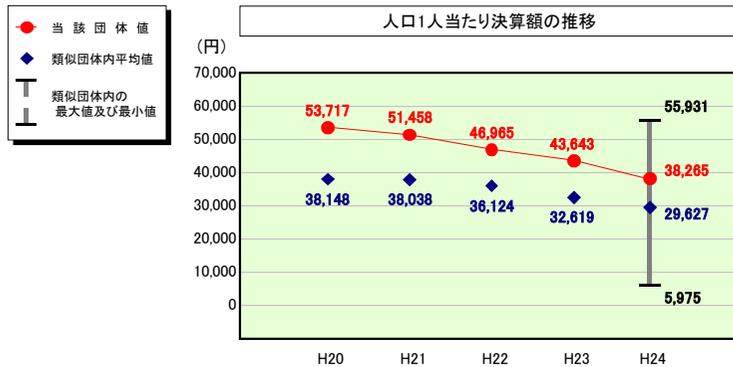
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,043,553	128,989	82,186	56.9
賃金(物件費)	339,253	10,822	6,368	69.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,445	46	7,866	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,353	1,766	1,355	30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,084	9,286	3,659	153.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,025	479	1,683	▲71.5
▲退職金	▲535,009	▲17,067	▲9,915	72.1
合計	4,210,704	134,321	93,203	44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.53	9.13	4.40
ラスパイレス指数	109.1	104.8	4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

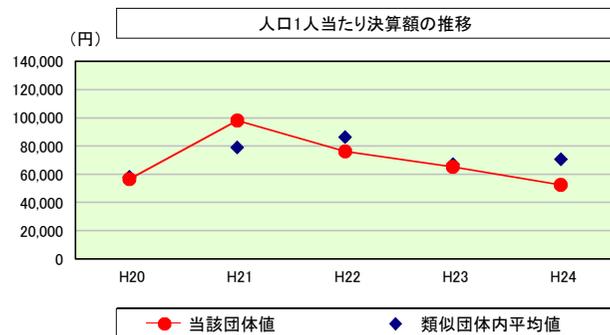


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,221,652	102,771	60,741	69.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	814,401	25,979	18,219	42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,082	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,807	377	2,715	▲86.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	8	▲100.0
▲特定財源の額	▲157,517	▲5,025	▲3,930	27.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,690,815	▲85,837	▲52,214	64.4
合計	1,199,534	38,265	29,627	29.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

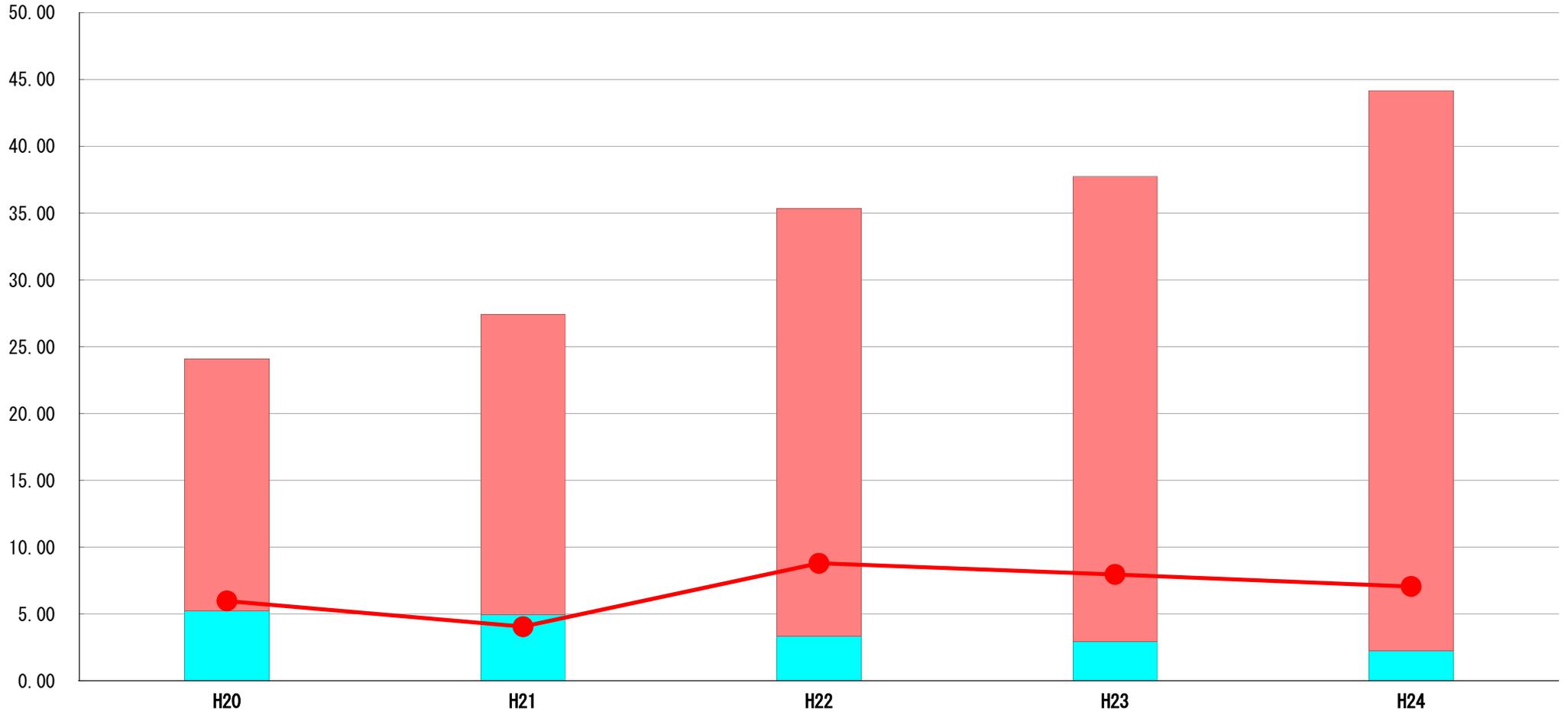
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,892,838	56,447	▲33.4	57,848	2.9	▲36.3
うち単独分	988,634	29,482	1.8	33,469	3.8	▲2.0
H21	3,244,995	97,998	73.6	79,008	36.6	37.0
うち単独分	1,452,166	43,855	48.8	46,014	37.5	11.3
H22	2,470,566	43,855	▲22.2	86,381	9.3	▲31.5
うち単独分	1,231,821	38,023	▲13.3	41,242	▲10.4	▲2.9
H23	2,065,759	65,080	▲14.7	67,088	▲22.3	7.6
うち単独分	1,158,819	36,507	▲4.0	37,146	▲9.9	5.9
H24	1,641,309	52,358	▲19.5	70,489	5.1	▲24.6
うち単独分	770,649	24,584	▲32.7	37,817	1.8	▲34.5
過去5年間平均	2,263,093	69,628	▲3.2	72,163	6.3	▲9.5
うち単独分	1,120,418	34,490	0.1	39,138	4.6	▲4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大分県国東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.84	22.46	32.02	34.80	41.90
 実質収支額		5.26	4.95	3.34	2.94	2.26
 実質単年度収支		5.99	4.07	8.81	7.97	7.07

分析欄

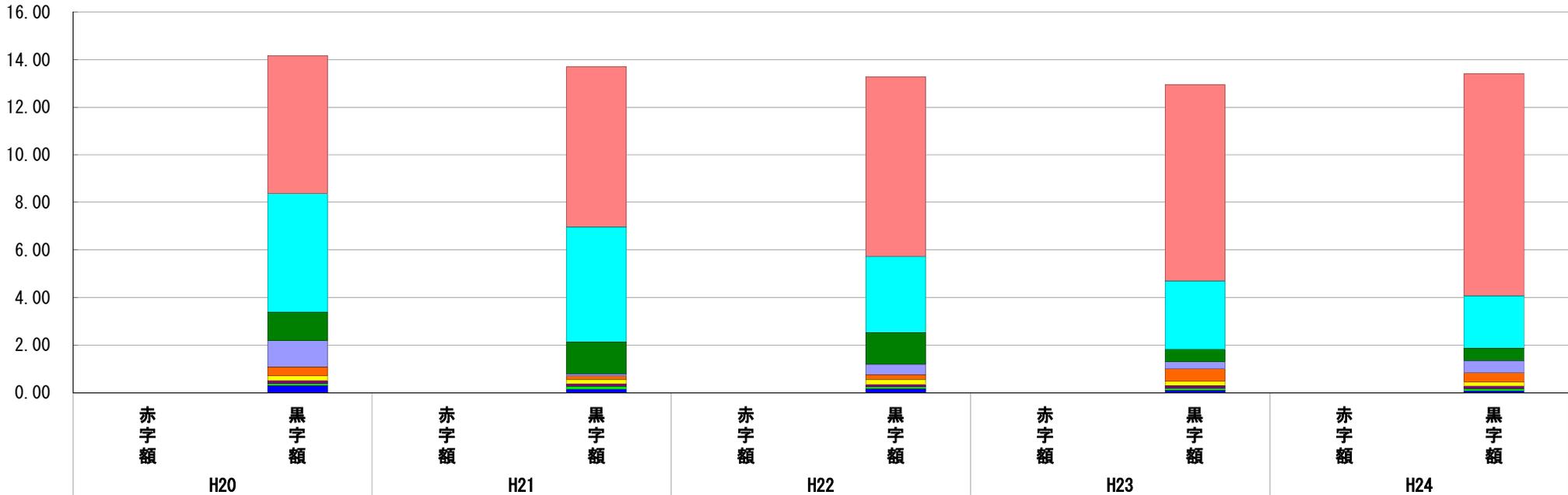
財政調整基金積立金が+537,970千円（+186.3%、積立額826,803千円、取崩額0千円）となったものの、繰上償還金が△647,586千円（△75.4%）となったため、実質単年度収支は938,624千円（△146,219千円、△13.5%）となり、その標準財政規模に対する割合は0.90ポイント悪化した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県国東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
市民病院事業特別会計		5.79	6.74	7.55	8.25	9.33
一般会計		4.99	4.84	3.20	2.86	2.20
国民健康保険事業特別会計		1.20	1.33	1.33	0.53	0.53
介護保険事業特別会計		1.11	0.08	0.43	0.30	0.49
工業用水道事業特別会計		0.38	0.16	0.21	0.53	0.40
簡易水道事業特別会計		0.20	0.18	0.20	0.18	0.18
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.10	0.10	0.09	0.09	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.16	0.15	0.09	0.07

分析欄

過去5年間に於いては、いずれの年度でもすべての会計で黒字を計上している。
 黒字額のとりわけ大きな会計は、市民病院事業特別会計であるが、資金剰余額が平成23年度と比較して+10.3%（+116,230千円）となったことにより、市民病院事業特別会計の資金剰余額の標準財政規模に対する割合は1.08ポイント上昇している。

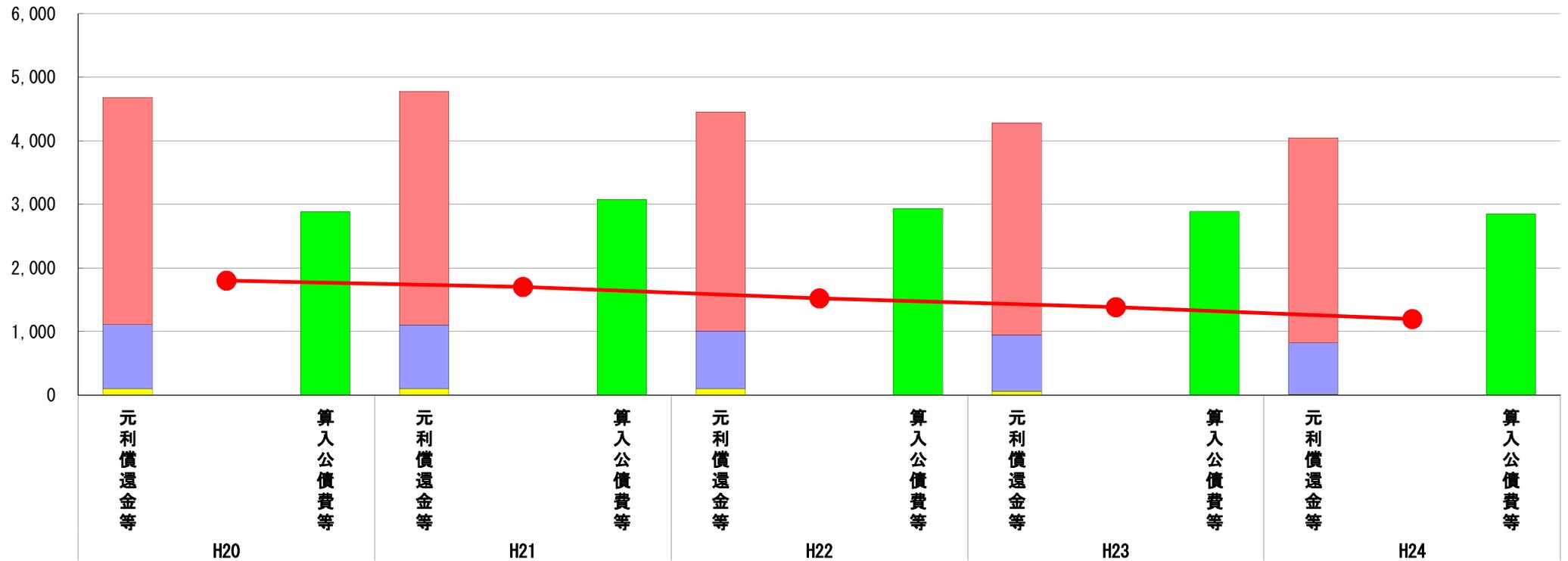
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県国東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,574	3,675	3,445	3,328	3,222
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,007	1,002	906	883	814
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		103	103	103	65	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,882	3,077	2,932	2,890	2,849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,802	1,703	1,522	1,386	1,199

分析欄

平成23年度と比較して、元利償還の額が△106百万円(△3.2%)、公営企業の元利償還金に対する繰入金が△69百万円(△7.8%)、債務負担行為に基づく支出額が平成23年度に行った繰上償還の影響により△53百万円(△81.5%)、算入公債費等が△41百万円(△1.4%)となったことにより、実質公債費比率の分子は△187百万円(△13.5%)となっている。

今後、市民病院の耐震化に伴う増改築事業に係る元金償還が始まり、新庁舎建設事業をはじめとする大規模な起債の発行が予定されていることから、実質公債費比率は高い数値で推移することが予想されるが、起債充当事業の見直しと厳選を行い抑制に努めることで、元利償還金等の伸びを抑えるよう努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

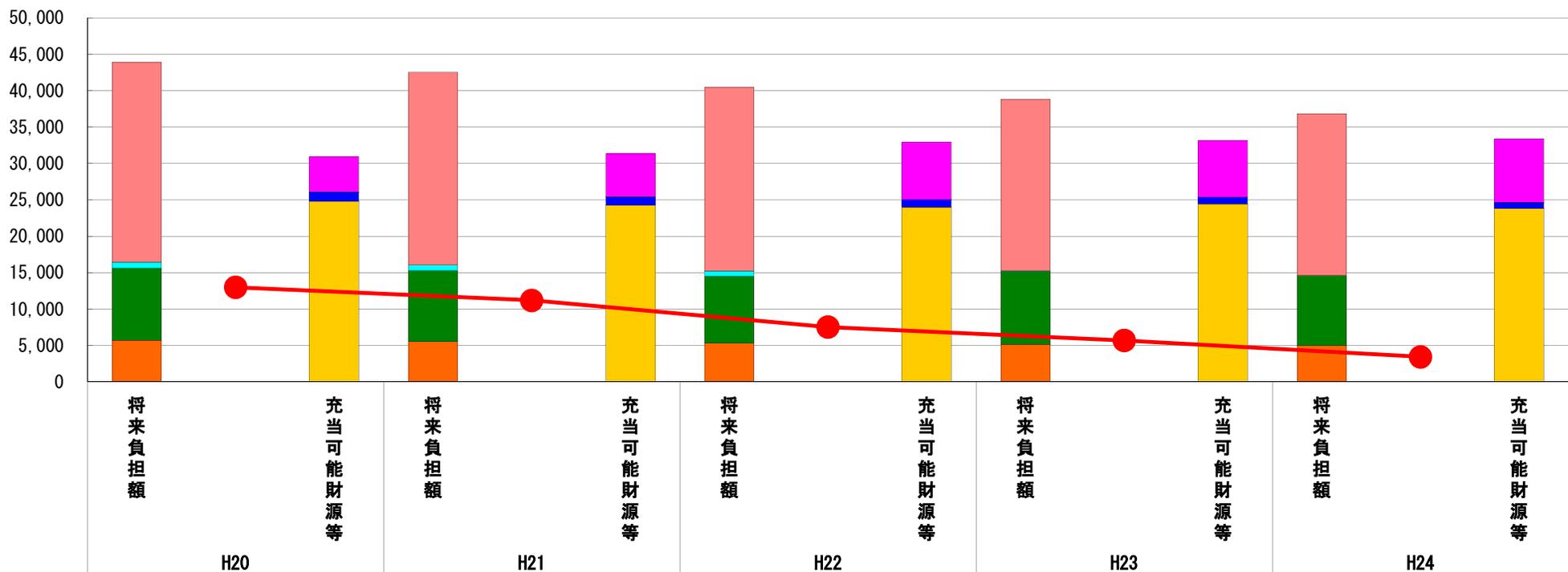
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県国東市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,412	26,465	25,231	23,547	22,170
	債務負担行為に基づく支出予定額		853	750	659	29	17
	公営企業債等繰入見込額		9,904	9,776	9,215	10,064	9,641
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,636	5,457	5,259	5,101	4,899
	設立法人等の負債額等負担見込額		76	75	74	72	70
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,820	5,884	7,867	7,780	8,710
	充当可能特定歳入		1,257	1,173	1,045	913	786
	基準財政需要額算入見込額		24,801	24,261	23,985	24,437	23,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,004	11,204	7,541	5,683	3,438

分析欄

平成23年度と比較して、一般会計等に係る地方債の現在高が△1,377百万円（△5.8%）、公営企業債等繰入見込額が△423百万円（△4.2%）となったことなどが影響し、将来負担比率の分子は、△2,245百万円（△39.5%）となった。

過去5年は順調に減少しているが、新庁舎建設事業をはじめとする大事業に対する財源としての大規模な起債の発行が予定されており、今後は高水準で推移することが予測されることから、予断を許さない状況である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。